HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学公開講座（全学企画）の現状と将来像の検討
Author(s)	三上，直之；木村，純；瀧澤，一騎 他
Citation	高等教育ジャーナル ： 高等教育と生涯学習，22，123-131
Issue Date	2015-03
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.22.123
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61078
Type	departmental bulletin paper
File Information	No2212.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Current status and prospects of the Hokkaido University Open Lecture Program

Naoyuki Mikami,[1)]* Makoto Kimura,[1)] Kazuki Takizawa,[1)] Naohiro Iida[1)] and Naoki Kodama[2)]

1) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University
2) Academic Affairs Department, Hokkaido University

北海道大学公開講座（全学企画）の現状と将来像の検討

三上　直之[1)]**，木村　純[1)]，瀧澤　一騎[1)]，飯田　直弘[1)]，児玉　直樹[2)]

1) 北海道大学高等教育推進機構
2) 北海道大学学務部

Abstract — The Hokkaido University Open Lecture Program has been held every summer since 1976 as the only public lecture program organized by the university with the collaboration of the entire faculty and staff from all departments. Although the Open Lecture Program provides the university with a valuable opportunity for public and community engagement and achieves quite high participant satisfaction, it is now necessary to reconsider and discuss its significance and future prospects in a number of respects. First, the participants are rapidly aging, with approximately 60% of participants in 2014 aged 70 years or older. It is a matter of great urgency to attract the younger generation by, for example, introducing holiday classes and featuring more practical and vocational topics. Second, it is time for the university to deliberate again on the *raison d'être* of this Open Lecture Program as universities are not the sole supplier of life-long learning opportunities any more, with more and more educational programs provided by agents in both the public and private sectors. An essential consequence of the Open Lecture Program, which is delivered with university-wide cooperation, is that it offers the university and the public a chance for mutual dialogue, perhaps resulting in a more innovative vision of the university. In other words, the Open Lecture Program can function as an antenna in sensing opportunities for university reform. Third, with regard to the previous point, the fact that the Open Lecture Program is produced by the Higher Education Research and Development Division is its great strength. The opportunities/ideas picked up in response to the Open Lecture Program should be interpreted and analyzed, allowing useful implications to be drawn from them, and such interpretation and analysis is a particular area of expertise of the Research and Development Division.

(Accepted on 10 March, 2015)

*) Correspondence: Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University, Sapporo 060-0817, Japan
E-mail: mikami@high.hokudai.ac.jp
**) 連絡先：060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目 北海道大学高等教育推進機構

1．はじめに

教育研究と並ぶ大学の第三の使命として，生涯学習機会の提供や地域社会との連携などの社会貢献が強調されるなか，そのための代表的なプログラムとして，公開講座は今やほとんどの大学で実施されるようになった[1)]。北海道大学でも毎年，多種多様な一般向け講座が催されており，2014 年度には「公開講座」として正式に登録されたものだけでも 34 講座に上る。

その中で「北海道大学公開講座（全学企画）」（以下，「全学公開講座」という）は，学内で唯一，全学の協力によって企画運営されている公開講座である。1976 年に始まって以来，毎年夏に実施されており，約 40 年の間に実施形態や規模に変化はあるものの，ここ 10 年ほどは，定員 100 名，６月から７月の平日（月曜日及び木曜日）夕方に計８回，学内から選ばれた教員が交代で講師を務める形で開催している（表１）。受講料は 5000 円だが，定員に余裕がある場合は１回 1500 円で特定回の受講も受け入れている。８名の講師は，年ごとに設定されるテーマのもとで自然科学系，人文社会系の多岐にわたる専門分野から人選され，基幹総合大学が全学を挙げて取り組むのにふさわしい公開講座として，多くの市民の参加を得てきた。

北海道大学では，2026 年の創基 150 年に向けて 2014 年に策定した改革戦略[2)]で，「学外との連携・協働」による不断の「知の発信と社会変革の提言」を目標の一つとして掲げた。そして，そのために「サイエンスカフェ，公開講座，社会人学び直しなど生涯学習機会の拡充」を進めることを明記した。こうした戦略や行動計画を具現化する上では，部局等の特色を生かした各種講座，イベントの拡充と並んで，総合大学としての強みを発揮した全学公開講座の充実が鍵となる。

このような背景から，高等教育推進機構高等教育研究部では 2014 年 11 月から，筆者ら高等教育研究部門地域社会連携グループの教員が中心となって，北海道大学における全学公開講座の将来像に関する検討を始めた。2016 年度を目途に，新たな全学公開講座のあり方を提案し，その後実現に移すことを目標に作業を進めている。本稿では，その中間報告として，現状の全学公開講座の企画運営状況を概観するとともに，今後の検討課題について要点を整理する。

2．全学公開講座の企画運営の状況

2.1　組織体制

北海道大学における全学公開講座の企画運営の実務は，高等教育研究部高等教育研究部門と学務部学務企画課（教育支援担当）が協力して担っている。

表１．北海道大学公開講座（全学企画）の最近 10 年間の開催状況 *

年度	講座名（全体テーマ）	受講者数 **
2005	くらしが危ない―安全と安心の科学―	119 (39)
2006	くらしを守る―安全と安心の科学―	95 (11)
2007	くらしを創る―安全と安心の科学―	88 (25)
2008	持続可能な社会と北海道発見―地球環境と私たちのくらし―	89 (3)
2009	現代社会と倫理―安全・安心なくらしを実現するために―	82 (16)
2010	「変化」を見つめる―私たちや地域の未来のために―	70 (18)
2011	アジアのなかの日本・北海道	84 (16)
2012	私たちの未来とリスク	91 (10)
2013	2030 年へのシナリオ	92 (23)
2014	安全・安心な社会とくらしを創る	77 (15)

*　いずれも開催期間・回数は７月の月・木曜日に８回，募集定員は 100 名

** 受講者数の（　）内は１回のみの受講者数（外数）

主に，講座内容の企画立案や講師の人選に関することは研究部門の専任教員が担い，後述する実施部会開催のための連絡調整や，講師が決まった後でのリーフレットやテキストの制作，受講申し込みの受け付けといった準備全般を学務企画課の事務職員が行う，という分担になっている。また，事前の広報や講座当日の運営業務は，学務企画課の事務職員が中心となり，研究部門の専任教員・事務補助員，関係の大学院生も協力して行っている。

国立の総合大学で全学型の公開講座を実施している所では，事務局の社会連携や渉外関連の部門が運営を担当しているケースが多く，教員が企画立案に関与する場合も，社会連携関係の委員・室員や当該分野の役員補佐が中心となっているようである[3)]。いわゆる高等教育研究センター（本学で言えば高等教育研究部門）の専任教員が，公開講座の企画立案を担当するケースは，本学のような大規模な国立総合大学では珍しい。

こうした運営体制は，高等教育研究部門の沿革と深く関わっている。当研究部門は，高等教育開発，生涯学習計画，入学者選抜の三つの研究部門が統合して，2014 年春に発足した。このうち旧生涯学習計画研究部門は，1995 年 4 月，旧教養部に替わって高等教育機能開発総合センター（現・高等教育推進機構）が設立された時点にまでさかのぼる（当初は「生涯学習計画研究部」であった）。同研究部（門）は，学内外の諸組織・機関と連携し，大学の生涯学習支援の機能を高め，社会の学習ニーズに応える実践的研究を行うことを目的とし，本学の公開講座に対しても，実際に企画立案に携わりながら調査・提言を進めてきた（この業務は 2014 年に 3 研究部門が統合した後も，新たに発足した高等教育研究部門に引き継がれている）。こうした活動は，他の国立大学との比較で言えば，生涯学習教育研究センターの役割に近い[4)]。大学院重点型の国立総合大学にあって，いわゆる高等教育研究センターが，大学の生涯学習機能の高度化についての研究開発の一環として公開講座の制度設計や企画立案を担ってきた[5)]点に，本学の全学公開講座の実施体制の特徴がある。

2.2　全学の協力による企画立案

全学公開講座の企画運営を全学的な協力のもとで進めるための仕組みとして，現在，高等教育推進機構高等教育研究専門委員会の中に公開講座実施部会（以下，「実施部会」という）が設けられ，毎年，全体テーマや，８回の講義を担当する講師などの実施計画案を審議している。実施部会は，全学の各部局から選ばれた高等教育研究専門委員の中から文系２名，理系３名，医・歯・獣医から１名の委員，それに高等教育研究部門から２名（現在は筆者の三上と木村）の計８名で構成される。実施部会の主たる役割は，その時々に北海道大学が学外へ向けて発信すべきテーマが何であり，それを語るにふさわしい講師がどこにいるかを，全学的，分野横断的な視点で審議することである。近年は年度末近くに２度ほど開催されるケースが多く，限られた審議時間の中，全体テーマと講師の人選に焦点を絞って議論している。

2014 年 7 月に開催した全学公開講座「安全・安心な社会とくらしを創る」の場合，第 1 回実施部会は 2014 年 1 月 10 日に開催した。例年通り 7 月に８回開催するという実施の概要案を固めた上で，全体テーマについて議論した。研究部門側の２名の委員があらかじめ用意した複数のテーマ案を提示し，それをたたき台として，出席した委員の間で約 1 時間話し合った。その結果，「安全・安心な社会をめざして」という仮テーマが決まった。多様な専門分野，部局から講師を選びやすく，また東日本大震災・原発事故から３年が経つのを機に，改めて安全・安心な社会や暮らしをいかに実現するかというテーマが幅広い受講者の関心を集めうるであろう，といった議論の結果であった。

仮テーマが決まったら，講師の人選を始める。次の実施部会までの間に，各委員は，仮テーマのもとで講師を務めるのにふさわしい学内教員を複数推薦する。推薦の段階では，候補者本人の内諾を得ることは必ずしも求めない。所属部局や，自分の専門分野，関連分野に広く目配りして，候補になる教員の名前と，想定される講演テーマ・内容を挙げてもらう。研究部門側の委員も，学内全体を見渡して，推薦が手薄な分野について積極的に推薦する。以上を

合わせて，2014 年の場合，計 15 名（9 部局）の講師候補者の推薦があった。

推薦が出そろったところで第２回実施部会が開かれる（2014 年は２月４日開催）。各候補者について推薦者が説明したり，意見交換をしたりしながら，できるだけ多岐にわたる専門分野，部局の教員が揃うように，人選案を固めていく。依頼の結果，講師候補者の都合がつかない場合に備えて，分野ごとに複数候補を立てる形でプログラム案ができあがったところで，実施部会としての講師人選作業は完了である。仮決めしてあったテーマについて，この段階で改めて検討し，細かい表現などを修正することもある。2014 年の場合，第２回実施部会で元の仮テーマについて改めて検討し，「安全・安心な社会とくらしを創る」という最終案が確定した。以上をもって，実施部会の実質的な任務はほぼ終了する。

この後，講師候補となった教員への出講依頼は，研究部門が中心となって進める。実施部会の委員の協力も得つつ，講師候補者の教員へ連絡し，企画趣旨の説明と出講の依頼をする。内諾が得られたところで，学務企画課の担当者から出講可能日の照会と日程調整を行い，その結果をもとに，研究部門側で実施部会の部会長と協議し，全８回の講師配列を含む実施計画案を作成する。実施計画案は，実施部会の親委員会である高等教育研究専門委員会で例年３月に審議され，最終決定となる。2014 年度の講師と講義題目は表２の通りであった。

2.3　開催までの準備

テーマと講師を含む実施計画が確定したら，７月の実施に向けて準備作業が進められていく。ここからは主に学務企画課の職員が担当する。

まずは，受講者募集用のリーフレットと，受講者に配布するテキスト（A4 判約 60 ページ）の制作である。各講師に，講義タイトルを決めてもらうとともに，リーフレット用の講義概要と，テキストに使用する６ページ程度の原稿を依頼する。

年度によって若干の前後はあるが，新年度早々にはリーフレットの原稿を締め切って入稿し，校正などを経て，４月下旬の大型連休前にはリーフレットが納品され，配布が始まる。学内の各部局や近郊の大学，官公庁，社会教育施設や区民センターなどの公共施設に配布を依頼するとともに，過去数年間の受講生のうち受講案内の送付を希望する人にも送付する。

これと並行して研究部門の方でも，北海道大学生涯学習学友会の会員に案内を送ったり，記者クラブなどにプレスリリースを流したり，また特定回のみの受講者を獲得するため，各回の講演に関連する組織・団体などを対象に個別に案内状を送るなどの広報活動を行う。

一方，大型連休明けにはテキストの原稿を締め切り，入稿と校正を経て，６月上旬には納品される。６月に入ると，受講申し込みの受け付けが始まる。

表 2．2014 年度　北海道大学公開講座（全学企画）の概要

日程：2014 年７月３日（木）～ 31 日（木）　18:30 ～ 20:30
会場：北海道大学情報教育館３階 スタジオ型多目的中講義室
テーマ：安全・安心な社会とくらしを創る

日程	講義題目	講師	
第１回　７月３日	国境と人々の暮し	スラブ・ユーラシア研究センター教授	岩下 明裕
第２回　７月７日	医学教育の国際的な標準化の動向とその課題	医学研究科教授	大滝 純司
第３回　７月 10 日	アクティブ・エイジングのための健康体力科学“運動で奏でようからだと心のハーモニー”	教育学研究院教授	水野 眞佐夫
第４回　７月 14 日	健康の安心は口腔から　口腔の安心は唾液から	歯学研究科准教授	髙橋　茂
第５回　７月 17 日	経済のグローバル化・脱工業化と地域通貨	経済学研究科教授	西部　忠
第６回　７月 24 日	エネルギーシフトの時代－天然ガスの台頭	理学研究院教授	鈴木 徳行
第７回　７月 28 日	食品添加物の誤解	農学研究院教授	川村 周三
第８回　７月 31 日	「ゲノム」を考える	情報科学研究科准教授	小柳 香奈子

受講希望者は，郵便局や銀行の窓口で受講料を払い込み，その受付証明書を添えて大学の窓口か郵送で申し込む。

直前には，講師に対して当日に向けたプレゼンテーション資料などの準備の依頼をするとともに，当日の段取りの打ち合わせを行い，講座当日を迎える。

2.4　講座当日の運営

先述の通り，全学公開講座は７月の月曜日と木曜日に計８回にわたって開催する。各回とも，午後６時 30 分から約１時間 30 分講義を行い，その後，午後８時 30 分までを限度に，質疑応答や意見交換を行う[6)]。

講座当日の受付業務や司会などの運営全般は，学務企画課の事務職員が交代で担当する。大学院生のアルバイトが，受付業務の補助を担当することもある。受付では，修了証発行に必要な出席回数（６回）を確認するため，毎回出欠を記録するほか，北海道大学生涯学習学友会のカードや，連携講座として登録している北海道教育委員会の道民カレッジの手帳へのスタンプ押印などの受講者対応を行う。

研究部門の教員は，毎回参加し，講師への対応や講義後の質疑応答の進行を担当する。人前での発言に慣れていない受講者の場合，質問や意見が冗長になり，講師や他の受講者に分かりにくい発言になってしまうことが起こりがちである。講座全体の企画趣旨を把握している研究部門の教員が進行役を務めることで，受講者の質問を適宜引き出し，言い換え，また他の受講者の質問と関連づけたりして，質疑応答全体の内容を充実させることができる。2014 年度は，全８回において講座企画に携わった教員らが質疑応答の進行を担当したが，「ファジーな質問やダラダラ質問が出ても礼儀正しく上手にさばいておられ，また，質問がないときには適当な質問をして理解を助け，実に良かった」（終了後の受講者アンケートから）などと，受講者からも好評であった。

６回以上出席した人には，最終回に高等教育推進機構長名の修了証が授与される。最後に受講者アンケートを提出してもらい，講座は終了する。

3．受講者のプロフィールと講座への評価[7)]

全学公開講座の受講者は，多くの大学の公開講座がそうであるように 60 代以上の人たちが中心である。男女比は，近年は８対２から７対３程度で，男性が多い。例えば 2014 年度の場合，前年までと比べて若干女性の割合が高かったが，受講者（８回全てに申し込んだ 76 名）の性別は，男性 71.1%，女性 28.9% であった。

年代構成については高齢化が顕著である。図１の通り，約８～９割を 60 代以上の人が占めている。

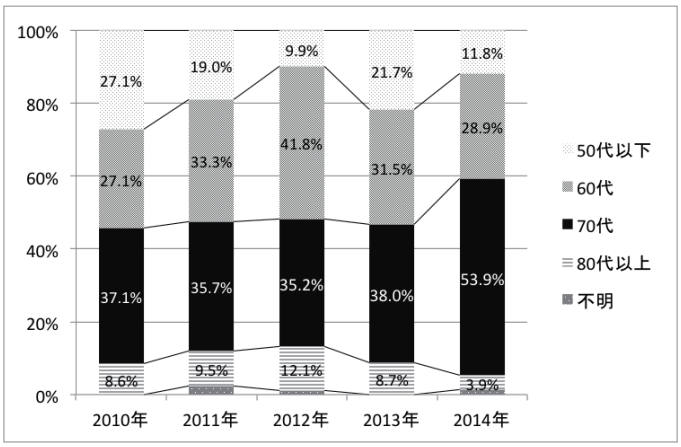

図１．全学公開講座受講者の年代構成（８回通し受講の人）

とくに 2014 年度は，70 代以上の人が初めて半数を越し，約 6 割に達した。全学公開講座を過去に受講したことのある人の割合は 2013 年 69.6%，2014 年 77.6% と，受講者の大半を占めている。年代構成の高齢化は，こうしたリピーター受講者が全体として高齢化していることが一つの要因であると言える。

出席した受講者の講座内容に対する満足度は，概して高い。2014 年の受講者を対象とした終了時アンケート（46 名が回答）によると，「この講座で期待したものが得られましたか」という問いに対して，三つの選択肢から選ぶ形で評価してもらった結果，「満足した」が 32.6%，「やや満足した」が 60.9% で，「期待はずれだった」を選んだ人はいなかった。また講座の難易度についての感想も三択で答えてもらったが，71.7% が「よく理解できた」と答え，「専門的すぎて難しかった」は 4.3%（2 名），「やさしすぎたのでもっと内容を深めてほしい」はゼロであった。ただ，「その他」と答えた人が 19.6% いて，「理解できた内容のものもあったが難解なものもあった」や「〔ある回を具体的に挙げて〕時間不足で「消化不良」」などとコメントした人もいた。講座ごとにばらつきはあるが，概して難易度は適切で，期待どおりの内容だという反応であると見てよいだろう。

受講者アンケートでは最後に，自由記述欄を設け，全学公開講座全体についての意見や感想を記入してもらっている。大半は好意的なコメントであるが，講義内容や運営などについて改善を求める声が寄せられることもある。2014 年度の回答から主なタイプを抜き出してみると，以下のようになる。

第 1 は開講日時に関する要望である。7 月には，部局主催の公開講座も学内で数多く開かれており，全学公開講座と一部日程が重なるものも出てしまう。両方に参加したいと思う受講者からは，できれば重ならないように学内で調整してほしいという要望が聞かれた。また，時間帯については，開始・終了時刻をそれぞれ 30 分ずつ繰り上げてほしいとか，昼間に開催してほしいなどの意見も寄せられた。受講者の高齢化が進み，夜間の講座への出席に負担を感じる人が多くなっていることの現れと見られる。筆者らが会場の様子を見ていても，午後 8 時頃に講師の話が終わり，質疑応答に移るタイミングで席を立つ受講者の数が年々増えている印象がある。

第 2 は，講師の話し方や講義内容に関する意見である。「講師によっては専門的用語が多用されて理解しづらいことがある」とか「専門的内容になるのは当然だと思いますが，講義の組み立て方や内容の伝え方にもう少し工夫していただきたい講座もありました」など，もっと噛み砕いて伝えてほしいという声が聞かれた。90 分という所定の講義時間に無理なく収まる分量の話にしてほしい，という意見もあった。内容が盛りだくさんになり，急ぎ足での説明になりがちな回もあることを受けての指摘と思われる。講義で使用したパワーポイントなどの資料は，講師の判断で印刷配布する回としない回とがあるが，毎回配布してほしいという声もあった。他には，講座で色々な話を聞いた後の感想として，「単に理論だけでなく講師の考えや研究内容に触れたものの方が面白い。地域で考えることが多くなるように思われる」というように，講義内容について要望する記述もあった。

第 3 は，マイクの音量や資料の字の大きさなどに関する要望である。「講師によりマイクのボリューム音に差があり，聞こえない（後方の席）場合があったので配慮してほしい」「配布される資料の字が小さく，よくわからないものがある」などの点は，現状でも運営側において気を配っているが，高齢の受講者が増加する中でよりきめ細かな配慮が必要になってくるであろう。

一方で肯定的なコメントは数多く，内容も多岐にわたるが，「丁寧に謙虚にお話しされる様子，対応には頭が下がります（そして研究への熱意に！）」「研究している分野についてコンパクトに分かりやすく説明しようという姿勢がみられ好感をもちました」など，とくに講師の熱意や誠意に触れ，好感・敬意を抱いたとするものが目立った。

4．将来像の検討にあたって

幅広い専門分野の最新の話題を，共通テーマのもとで編集された形で学ぶことができる全学公開講座

は，大規模な総合大学だからこそ可能な知の発信，生涯学習機会の提供と言える。企画段階からの全学的な協力，教員と職員の協働によってこの講座が40年近く継続してきていること自体が，本学にとって大きな財産と言える。

今回，他の国立総合大学で同様の全学型公開講座を実施している４校（東京大学，名古屋大学，京都大学，大阪大学）の担当者に対してヒアリング調査[8)]を行った。これら他大学でも，個別部局等による公開講座が数多く開かれており，学外でも教養的な学習機会は多々提供されているが，全学型の公開講座を縮小したり，取りやめたりする議論はない，ということであった。いずれの大学でも，全学企画だからこその強みを積極的に生かすべく，むしろ募集定員を拡大したり講座内容の一層の充実をはかったりするなど，拡充を図ろうとしているとのことであった。

こうした動向も踏まえるなら，全学公開講座の将来像の検討は，約40年間の蓄積を生かして，本学が全学的な協力で取り組むにふさわしい知の発信，生涯学習機会の提供のあり方はいかなるものであるかを前向きに問い直す方向で進めるべきであろう。ただその際に，少なくとも次の諸点を考慮する必要がある。

4.1 「超高齢化」への対応

70代以上の人が約６割に上った北海道大学の全学公開講座の状況は，すでに「超高齢化」と呼ぶべき域にある。現状では80代の人の割合が１割前後かそれ以下に留まっていることを考えると，現在70代の受講者が10年後も同じように公開講座に通い続けることは，多くの場合，（強く望まれることではあるが）容易ではないと考えられる。理想的な年代構成がどのようなものか（そうしたものが存在するのか否かも含めて）の議論を脇に置くにせよ，より若年世代の受講者を積極的に開拓することは，全学公開講座という学びの場の継続を考える上で不可欠である。

対策としてまず考えられるのは，現役世代も含めた幅広い層が受講しやすくなるよう開催日程に変更を加えることである。すべて平日の夕方に実施している現状のプログラムを，一部休日などに移動するのは一案である。こうした観点から，2015年７月に開催する今度の全学公開講座では，一つの試みとして，全８回分の講義の２回分を，第３月曜日の海の日（７月20日）の午後に開催する方向で準備を進めている。この日だけの単発受講者も積極的に募集し，休日開催がどんな効果を持ちうるかを検証するのが主な狙いである。同時に，広報の方法自体も改善の余地がある。これまではリーフレットの配布（過年度受講者へのダイレクトメール郵送も含む）が中心であったが，メールやSNSの活用なども検討すべきであろう。

これらの対応に加え，より根本的にはプログラム内容の再検討が欠かせない。今のような講義中心の教養型講座は，現状の受講者層にはある程度マッチしていると言える。しかし，より若い受講者層も引きつけるには，仕事との関連をもう少し明確にした講座や，他の受講者や講師との交流，体験を重視したプログラムなども試みる価値があるだろう。何よりも，現状の受講者を対象として年代別に焦点を当てた聞き取り調査を実施するなどして，学習ニーズの把握・発掘を進める必要がある。

その結果，一つの公開講座の枠の中では対応しきれない多様なニーズが見いだされるかもしれない。実施回数を一挙に増やすような改革は難しいだろうが，例えば現在計８回セットで実施している講座を，４回ずつに分け，例えば４回分は従来の教養型・講義中心型を継続し，別の４回分は異なったタイプのものを試みるようなやり方も十分可能であろう。

こうした受講者層の拡大を図る一方，割合が高まっている高齢受講者への対応そのものも喫緊の課題である。70代以上の割合が増している背景としては，60代でも働く人が増えており，60代後半や70代からが引退後の新たな社会参加の段階になるというスタイルが一般的になってきている，という現実もあるだろう。とすれば，70代の受講者にフォーカスして講座を企画立案するという方向もありうる。公開講座というスタイルを生かしつつ，大学が高齢者の学習にどのように関与できるのかは，今後の大学像を構想する上で一つの重要な研究テーマである。全学公開講座はそのための貴重な実験場となりうる。

4.2　大学改革のための「触覚」としての役割

全学公開講座の将来像を見定めるには，北海道大学がこの事業を行う意義が究極的にどこにあるのかを考えておく必要がある。研究成果の社会還元，発信や，地域住民への学習機会の提供などは間違いなく重要な意義であるが，高等教育研究部門と事務局が協働して，全学の協力を得て企画運営する全学公開講座という形態でなければ実現できない，というものでは必ずしもない。研究成果の発信を効率的に行うだけなら，インターネットを通じた動画配信や広報誌の制作の方が，相対的には少ないコストで，多数に効果的に伝えることができるかもしれない。学習機会の提供という面でも，全学公開講座が始まった 1970 年代とは状況は一変し，学内外に豊富な選択肢が用意されている。したがって，これらの意義だけをもって全学公開講座の存在理由とするのは，残念ながら弱いと言わざるをえない。

全学型の公開講座に固有の意義を考える上で目を向けたいのは，その取り組みを通じて，大学がサービスを提供するだけでなく，逆に外部から何を受け取りうるのか，という観点である。サービスに対する狭義の対価，見返りという話をしているのではない。ここで述べたいのは，公開講座は，幅広い年代の，多様な職業や背景を持つ人々と大学が接点を持ち，彼ら，彼女らとの対話を通じて，大学に何が求められているのかを探り当てる場となりうる，ということである。地域の人々との対話を通じて新たな大学の姿を模索する「触覚」としての役割にこそ，今日なお，全学公開講座を企画運営する本質的な意義があるのではないだろうか。

対話を通じた大学像の探索は，個別分野に閉じた形で行うのではその狙いを十分に達しえない。既存の問題設定そのものを問い直し，前提にある学問領域の垣根を乗り越えていくことが，求められるからである。北海道大学がその都度，社会に共有すべき主題を全学的な議論を踏まえて提示し，そのテーマのもとで編成される全学公開講座は，社会との対話を通じた大学像を探索する格好の方法となりうる。

こうした発想は，既存の全学公開講座の中にも潜在的には埋め込まれてきたものであろうが，今後はそれをより明示的に発揮できるようなプログラム設計が求められる。筆者らが今年度後半から始めた全学公開講座の将来像に関する検討では，受講者企画型の講座を試みたり，より多くの教職員や学生の参加を促したりするなどの案が出された。こうした検討をさらに進め，未来の大学像を探る方法となるようなプログラムを開発することが求められている。

4.3　研究部門が担当することの積極的意味

全学公開講座に大学改革のための「触覚」としての役割が求められるとするなら，研究部門が企画立案の中軸を担うことの強みがまさに生きてくる。公開講座という触覚を通じてキャッチしたものを大学改革への提言にフィードバックすることや，より感度・精度の高い触覚となりうるプログラムデザインや個々の講座企画を立案することは，きわめて研究開発的な要素の濃い活動である。

こうした枠組みが一旦明確になれば，大学改革のための調査研究，提言策定という研究部門の本来のミッションに照らして，全学公開講座を活用しながら展開しうる研究テーマが数多くあることに気づかされる。この間の研究部門内での予備的議論を通じて出たアイデアを，二, 三紹介すると，例えば若手教員がプレゼンテーションの経験を積み，大学教員，研究者として社会と対話する力や社会連携を推進する力量を磨く場として，つまりは FD の一環として活用する，という案がある。その副次的な効果として，参加した教員らが社会貢献面での業績を積む機会にもなりうるであろう。また，地域社会との対話を通じて，大学の魅力をいかに外部の様々なステークホルダーに伝えるかという研究も可能であろう。これを大学の教職員自身が，大学の魅力を学びつつ，それを紹介するようなプログラムとして組み立てられれば，新たな FD や SD のプログラムにも発展しうる。

こうしたプログラムの効果を，れっきとした教育実践として評価し，その結果を次年度以降の企画立案に生かしていくことも，当然必要である。評価とその活用に今後一層力を入れる上でも，高等教育研究部門と学務部の協働で公開講座に取り組んでいることは強みとなるであろう。

なお，高等教育研究部門が全学の協力を得て実施

している生涯学習，大学開放関係の事業としては，全学公開講座のほかに，理事や部局長などが一般向けに講演する無料講座「遠友学舎炉辺談話」や，公開講座のリピーター受講者が参加する「北海道大学生涯学習学友会」がある。いずれも全学公開講座の受講者を確保する上でも重要な役割を果たしており，これら三つの事業は，一体的にその将来像を検討する必要がある。今年度の研究部門内での議論では，その点の検討までは十分行うことができなかったことから，来年度の課題としたい[9)]。

謝辞

年度末のお忙しい中，ヒアリング調査に快くご協力くださった京都大学，大阪大学，東京大学，名古屋大学（実施順）の公開講座担当教職員の皆様に厚くお礼を申し上げます。

注

1）文部科学省による「平成 25 年度開かれた大学づくりに関する調査研究」によると，地域社会に対する大学の貢献として 95.9% の大学・短期大学が公開講座に取り組んでいる。

2）「北海道大学創基 150 年に向けた近未来戦略（北大近未来戦略 150）「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」」http://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/150150.html

3）東京大学，名古屋大学，京都大学，大阪大学の各事務局の公開講座担当者へのヒアリングによる。ヒアリングは，2015 年 1 月から 3 月にかけて，各大学に訪問して三上が実施した。2014 年度現在，東京大学では本部社会連携推進課，名古屋大学では研究協力部社会連携課，京都大学では渉外部広報・社会連携推進室，大阪大学では広報・社学連携オフィス社学連携課が，それぞれ全学型の公開講座（京都大学では「春秋講義」）の事務局を担当している。

4）実際，生涯学習計画研究部（門）（現在は高等教育研究部門）は，その発足以来，「全国国立大学生涯学習系センター研究協議会」（国立大学の生涯学習教育研究センターなどで構成）に参加し，活動してきた。

5）研究部門に対応する事務組織として学務部学務企画課（旧教務課）が運営の実務を担当してきた。

6）2014 年度までは，祝日（海の日）となる第 3 月曜日は避けて開催してきたが，後述の通り，2015 年度は，受講者層を広げるための新たな試みとして，海の日（7 月 20 日）の午後に 2 回分の講義を実施し，それ以外の 6 回を従来通り平日夕方に行う計画である。

7）受講者のプロフィールは受講申し込み時のアンケートによる。

8）注 3 を参照。

9）４節の提言を始めとする本稿の内容は，筆者ら 5 名が高等教育研究部門（地域社会連携グループ）の活動の一環として行った，「北海道大学の中期目標や近未来戦略に即した公開講座（全学企画）の将来像に関する検討」（2014 年 11 月～2015 年 2 月，計 7 回）をとりまとめたものである。議論を踏まえて，地域社会連携グループリーダーである三上が原稿の草案を準備し，他の全員がそれに基づいて検討する形で本稿を作成した。